

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		避難行動要支援者支援事業	担当課	社会福祉課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち	計画期間	平成18年度～
	施策	防災対策の推進	種別	法定＋任意
	基本事業	避難行動要支援者の避難支援	市民協働	事業協力
予算科目コード		01-030101-07 単独	根拠法令・条例等	災害対策基本法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
大規模災害の発生時に自力での避難が困難な高齢者、障がい者などの要支援者を支援するための要援護者台帳を作成し、支援体制の確立を目指し開始したもの。	災害時に避難支援を必要とする方の登録を受けて名簿を作成し、同意を得た方の名簿開示により、避難支援等関係者として自治会・自主防災組織・民生委員児童委員等の協力を得て安否確認等を行う。 ※守谷市災害時要援護者登録事業実施要綱 守谷市災害時要援護者対策検討委員会設置要綱
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
災害時に支援が必要な市民に対し、避難支援等関係者の協力を得て、安否確認や避難支援を速やかにできるようにする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
避難行動要支援者が安全に避難し、適切な避難生活が送れるよう努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
災害対策基本法改正に伴い、要綱の改正作業を行い。次に、要綱の改正内容にあった「要援護者台帳管理システム」の改修を行う。 また、各自治会、町内会で進めていただく標準的な手順を示すことで成果の向上が見込まれる。	災害対策基本法改正に伴い、要綱の整備を進めている。 災害時の要支援者（不同意者を含めた）支援体制の整備を構築するにあたり、対象者の個人情報の取り扱いが課題となる。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
要援護者台帳登録者のうち登録情報の情報提供承諾の割合（％）	78.60	83.60	82.60	82.60	83.00
要援護者台帳登録者のうち自治会等に情報を提供している方の割合（％）	53.10	61.00	62.30	63.00	65.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	災害発生時において、避難支援等関係者の協力を得て、要支援者の方々に対し安否確認や避難支援を速やかにできるようにする。 毎年度、民生委員や協力の得られた自治会長に名簿を提供する際、避難支援の体制作りについて協力を依頼している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	要綱を改訂し、避難行動要支援者名簿（不同意者を含む）を活用した実効性のある体制を構築する。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	486	536	769	578	578
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	486	536	769	578	578
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	345.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	1,415	0	0
トータルコスト		486	536	2,184	578	578